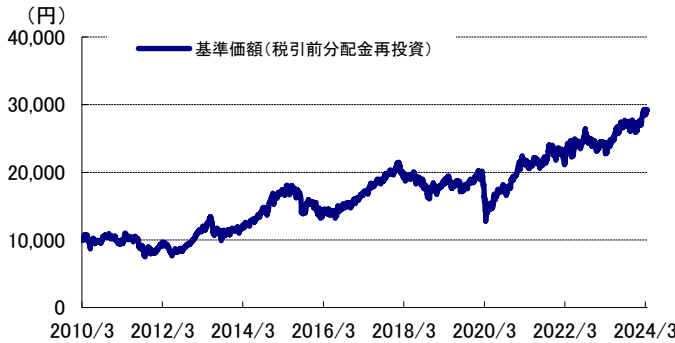


基準日:2024年3月29日

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.81%	9.89%	8.30%	23.13%	35.43%	191.89%

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

各サブファンドおよび参考指数の騰落率(円ベース)

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
サブファンド	1.22%	5.97%	-3.78%	-9.71%	-31.87%	68.93%
参考指数	1.65%	4.68%	-3.29%	-5.56%	-27.44%	97.02%

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
サブファンド	1.52%	13.45%	22.27%	68.59%	108.62%	486.26%
参考指数	1.61%	13.88%	21.32%	59.16%	93.85%	312.15%

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
サブファンド	0.00%	11.03%	8.58%	24.15%	72.52%	192.37%
参考指数	0.22%	9.00%	5.64%	17.43%	68.21%	181.47%

ご参考:チャインドネシア合成指数

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
合成指数	1.16%	9.26%	7.75%	21.72%	38.68%	224.72%

ファンド概況

基準価額	28,184円	設定日	2010年3月12日
------	---------	-----	------------

純資産総額	46.8億円	決算日	原則として、 毎年12月10日
-------	--------	-----	--------------------

サブファンド組入比率	
中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)	32.4%
ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド	33.4%
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)	32.6%
現金・その他	1.7%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

分配金実績(1万円当たり、税引前)

決算日	分配金	決算日	分配金
2018年12月10日	0円	2021年12月10日	0円
2019年12月10日	100円	2022年12月12日	0円
2020年12月10日	0円	2023年12月11日	0円
		設定来累計	450円

※直近6期分の分配金実績です。
※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

アムンディ・チャインドネシア株投信の基準日に対応する各サブファンド騰落率の計算基準日および参考指数の計算方法は以下のとおりです。

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率：当日の基準価額
参考指数：MSCIチャイナ インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド

サブファンド騰落率：1営業日前の基準価額
参考指数：MSCIインド インデックス(税引後配当込み、円ベース)

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率：当日の基準価額
参考指数：MSCIインドネシア インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)

*MSCIチャイナ インデックス、MSCIインド インデックス、およびMSCIインドネシア インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

ご参考:チャインドネシア合成指数

※チャインドネシア合成指数は、各サブファンドの参考指数の比率が1:1:1になるように毎月末にリバランスしております。

※各参考指数および合成指数は、各サブファンドの設定日を10,000として指数化しております。また、各騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドコメント

中国、インド、インドネシアの市場動向と設定解約等による資金フローを勘案し、各サブファンドへの配分が基本配分比率(それぞれ3分の1ずつ)から大きく離れないようにサブファンドの売買を行いました。

アムンディ・チャインドネシア株投信全体としては、各サブファンドの投資先株式市場や投資通貨の対円での動きなどの影響を受けました(P.2、P.3、P.4、P.5参照)。なお、「中国株式サブファンド」の主な投資通貨は香港ドル、米ドル、中国元、「インド株式サブファンド」の主な投資通貨はインド・ルピー、「インドネシア株式サブファンド」の主な投資通貨はインドネシア・ルピアです。

当月は中国株式サブファンド、インド株式サブファンドが小幅に上昇し、インドネシア株式サブファンドは横ばいとなりました。

基準日:2024年3月29日

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

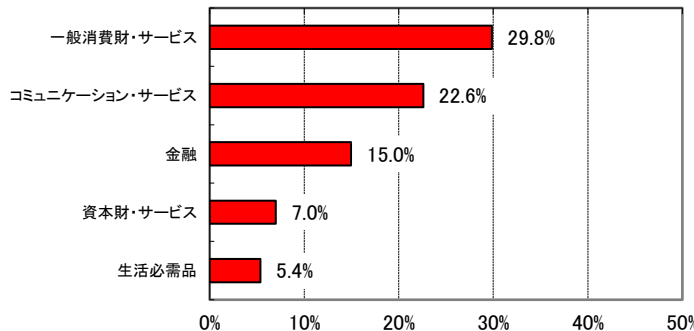
中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、中国株式サブファンド)の概況は、アムンディ・ホンコン・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移



※設定日は2010年3月15日です。

組入上位5業種



※組入比率は、中国株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 74 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
テンセント・ホールディングス	コミュニケーション・サービス	14.4%	インターネット、携帯電話、通信関連のサービスを中国国内で提供する。インスタントメッセージサービス(IM)、オンライン広告事業等も手掛ける通信サービス会社。
アリババグループ・ホールディング	一般消費財・サービス	7.9%	電子商取引(eコマース)中国最大手。電子商取引、インターネット、オンライン金融など世界各国でサービスを提供する。2014年9月にニューヨーク証券取引所に上場。
PDDホールディングス	一般消費財・サービス	4.5%	デジタル経済に注力し、地域コミュニティや小規模企業が生産性と機会の利益を享受できるよう調達、物流、およびフルフィルメント機能のネットワークを構築する多国籍商業グループ。
中国建設銀行	金融	4.2%	一般銀行業務並びにその他の金融サービスを個人・法人向けに提供。リテールバンキング、国際決済やプロジェクトファイナンス、クレジットカードサービスを手掛ける。
メイトウアン	一般消費財・サービス	3.3%	中国を拠点とする電子商取引プラットフォームで、多様な生活サービスを提供。

※組入比率は、中国株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

3月の中国株式市場は小幅に上昇しました。セクター別ではコモディティ価格が堅調に推移し国内貴金属銘柄や非鉄銘柄が買われた素材がパフォーマンスをけん引し、テンセント・ホールディングスの自社株買い計画の増額などを背景にコミュニケーション・サービスも堅調に推移しました。一方でヘルスケアが足かせとなりました。2023年第4四半期の決算発表では、大手インターネット関連企業が相次いで好業績を上げました。また、3月の全国人民代表大会で、2024年のGDP(国内総生産)成長率目標を5%としたことや、特定の家具および家電製品の買い替えの推進、複数年にわたる特別国債発行計画などが発表されました。その一方で、米中間の緊張は高まっており、米国では対中投資を制限する新たな法案が議会で提出されました。米財務省は同国の重要インフラを標的とする中国拠点のハッカー集団に制裁を加え、中国への特定の半導体ツールの販売に新たな禁止措置を導入しました。同様に、国家安全保障上の懸念から、ゲノム解析や開発・製造受託機関などの中国企業4社を名指し政府調達案件から排除する「バイオセキュア法」の草案が連邦議会議員によって提出され、関連銘柄の株価の急落につながりました。

当ファンドの基準価額は円ベースで上昇しました。為替は小幅にプラスに働きました。セクター別ではエネルギーにおける銘柄選択がプラスに寄与した一方で、一般消費財・サービスにおける銘柄選択はマイナスに寄与しました。個別銘柄では統合油田サービスを提供するチャイナ・オイルフィールド・サービスズや、ライフサービスなど電子商取引プラットフォームを提供するメイトウアンなどが大きく上昇した一方で、自動車メーカーのリ・オートや、光学・光学関連部品および科学機器の設計・研究・開発・製造・販売に従事するサニーオプティカル・テクノロジーなどの下落は足かせとなりました。当月、ポートフォリオでは主に金鉱の採掘・加工・販売を行うサントウ・ゴールド・マイニングや、再生エネルギー製品メーカーでさまざまな種類の太陽光発電ガラスなどを提供するシンイー・ソーラーなどを新規に組み入れました。

ここ数ヶ月、中国株式市場に対する投資家の関心は回復をみせていますが、政府の政策や規制の動きの不透明感、米国の大統領選挙を控えた地政学的緊張の高まり、国内不動産市場や中国金融機関の資産の質への懸念、消費者の信頼感と企業の景況感を持続的に回復させられるかなどへの懸念が示されています。3月の公式PMI(購買担当者景気指数)や財新(Caixin)中国製造業PMIなどには予想外の改善がみられました。3月のCPI(消費者物価指数)、PPI(生産者物価指数)および社会融資総量など、今後発表されるマクロ指標は、中国経済の成長モメンタムの継続について投資家にさらなる指針を提供するのに役立つと考えられます。2023年第4四半期の決算シーズンが終了すれば、中国株式市場のEPS(1株当たり純利益)成長率など現在のコンセンサス予想の妥当性も確認できるとみえています。直近の四半期決算シーズンには、増配や新たな自社株買い計画の発表など、株主利益の改善を目指す企業が数多くみられました。このような動きが今後勢いを増せば、企業戦略と少数投資家の利益がより一致するものとなり、中国株への投資家の回帰や新たな資金流入が促進される可能性があるかとみえています。

基準日:2024年3月29日

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンドの概況

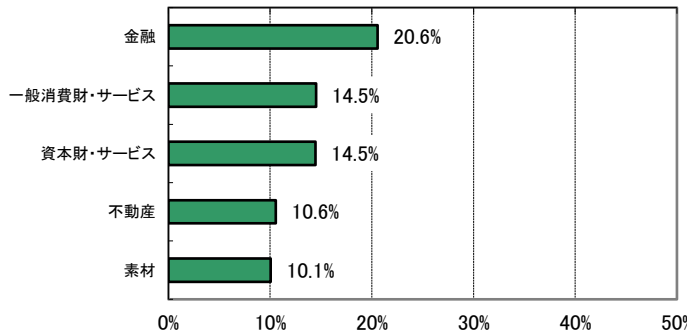
ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンド(以下、インド株式サブファンド)の概況は、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移



※設定日は2010年3月12日です。

組入上位5業種



※組入比率は、インド株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 44 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
ICICI銀行	金融	8.6%	1994年に設立されたインドの商業銀行。インド全土に1,500を超える支店網を保有し、リテールおよび法人銀行業務に加え、外為および資金・財務管理サービスも手掛ける。また、投資、保険、融資などの各種金融サービスも提供する。
リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	7.9%	リライアンス・グループの石油化学会社。私企業ではインド最大。繊維部門では、合成繊維、テキスタイル、混紡糸、ポリエステル・ステープルファイバーを製造、販売。石油化学部門では、ガソリン、灯油、液化石油ガス(LPG)等の精製、販売を手掛ける他、天然ガスの探掘やパイプライン運営事業も行う。
ラーセン&トプロ	資本財・サービス	4.6%	インド最大級の総合エンジニアリング会社。大規模な建設プロジェクトを請け負うほか、海外重機メーカーのインドにおける代理店業務なども手掛ける。主なプロジェクトや製品は、石油探掘プラントの建設、化学品・医薬品製造プラントの建設、防衛関連機器、建設機械、農業機械、食品加工機械など。
マクロテック・デベロッパーズ	不動産	4.4%	マクロテック・デベロッパーズはインドの不動産開発大手。ムンバイ、ブネー、ロンドン等で事業を展開。住居用、商業用、工業用不動産等の開発を手掛ける。
ウルトラ・テック・セメント	素材	4.3%	インド最大のセメント会社で、セメントおよび様々なセメント関連製品を製造。インドの41都市に100以上の生コンクリート工場を持っており、インド最大のコンクリートメーカーでもある。UAE、バーレーン、スリランカ等にも事業を展開。

※組入比率は、インド株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

3月のインド株式市場は現地通貨ベースで上昇しました。セクター別ではパーティ・エアテルの株価上昇にけん引されコミュニケーション・サービスが上昇しました。資本財・サービスも好調な受注状況や選挙後に民間設備投資サイクルが上向くことへの期待から上昇しました。一方、情報技術は後れをとり、ここ数か月連続で上昇していた不動産は下落に転じました。

当ファンドの基準価額は円ベースで上昇しました。パフォーマンスに対して、銘柄要因はややマイナスに寄与しました。セクター別では、情報技術のアンダーウェイト、資本財・サービスのオーバーウェイトと銘柄選択等がパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、不動産のオーバーウェイト、金融および素材の銘柄選択等はマイナスに働きました。個別銘柄では、ジョティCNCオートメーション、カリヤン・ジュエラーズ、マンカイ・ファーマのオーバーウェイト等がパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、IIFLファイナンス、マハラシュトラ・シームレス、ウルトラ・テック・セメントのオーバーウェイト等はマイナスに働きました。ポートフォリオでは、不動産で、需要の上昇期における成長モメンタムの恩恵を受けると考えフェニックス・ミルズを新規に組み入れました。同様にマクロテック・デベロッパーズも買い増しました。一般消費財・サービスではカリヤン・ジュエラーズが業績好調なことから買い増しました。金融では、貸出の増加が続いていることや資産が強固で好調な業績維持に資すると見込めることからICICI銀行を買い増しました。

インドの経済成長のモメンタムは依然として強く、高頻度で発表される指標は引き続き高水準で推移しています。コンセンサス予想での企業収益は今後2年間の平均成長率で二桁の増加が見込まれています。今後、市場の関心は次回のインド準備銀行(中央銀行)の政策決定会合、インド企業の2024年度第4四半期および前年度業績、経営者による次年度の見通し、ならびに4月中旬から6月中旬に実施予定の総選挙に向けられるとみています。総選挙では、与党が政権を維持すると予想されています。当ファンドはインド株式市場に対して中長期的に強気の見通しを維持しています。ポートフォリオのセクター配分では、これまでの改革を背景に主要都市でのシェア拡大が期待される不動産、旺盛な設備投資が見込める資本財・サービス、価格の上昇および不動産関連の需要増加から恩恵を受けると目されるセメント企業を中心に素材、祝祭シーズンに向けて需要の回復が期待される一般消費財・サービス等をオーバーウェイトとしています。当ファンドは、銘柄選択では、質の高い経営を行い、利益成長が期待できる企業に注目しています。中型株でも投資機会の発掘を継続しIPO(新規株式公開)も検討していきます。

基準日:2024年3月29日

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

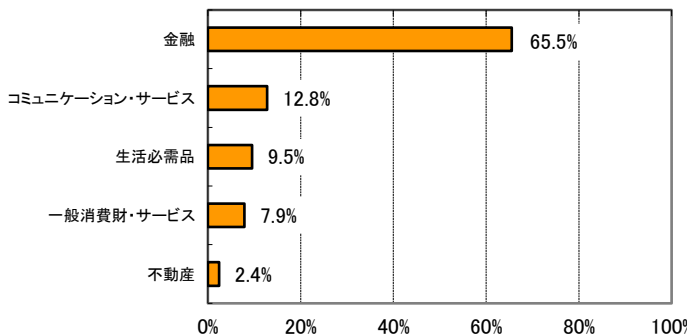
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、インドネシア株式サブファンド)の概況は、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移



※設定日は2010年3月15日です。

組入上位5業種



※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 17 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
バンク・セントラル・アジア	金融	24.1%	1957年に設立された大手商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理も手掛ける。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供。
バンク・ラヤット・インドネシア	金融	20.6%	モスクの金融資産を管理する目的で1895年に設立された金融機関をルーツとするインドネシア最古の政府系商業銀行。零細企業、中小企業向け金融を軸に、シャリーア(イスラム法)に基づいた銀行業務も提供。
バンク・マンディリ	金融	14.4%	1999年にバンク・プミ・ダヤ、バンク・ダカン・ネガラ、インドネシア輸出入銀行、インドネシア開発銀行の4行合併により設立された政府系商業銀行。
テルコム・インドネシア	コミュニケーション・サービス	8.3%	インドネシア最大の政府系通信サービス会社。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供。電子郵便、移動通信、携帯電話サービスも手掛ける。
バンクネガラインドネシア(ペルセロ)	金融	4.5%	インドネシア初の銀行として政府によって発足された国有銀行。主に商業・個人向け銀行業務に従事する。

※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

3月のインドネシア株式市場は現地通貨ベースではほぼ横ばいでしたが、他の東南アジア諸国および新興国市場全体に対してはアンダーパフォームしました。インドネシアルピアは、新政権の下での財政赤字の増加に対する懸念から債券が急落したことにより、米ドルに対して下落しました。当月、セクター別では、コミュニケーション・サービスが最も後れをとった一方で、エネルギーが最も好調でした。2月の製造業PMI(購買担当者景気指数)は前月からわずかに低下しましたが、引き続き景気拡大を示す50の水準を上回りました。2月の総合CPI(消費者物価指数)上昇率は前月から加速し、予想をやや上回りました。インドネシア中央銀行は、市場の予想どおり7日物リバースレボ金利を据え置きました。

当ファンドの基準価額は円ベースでは前月比で横ばいとなりました。セクター別では一般消費財・サービスや、エネルギーに対する配分効果がマイナスに寄与しました。一方で資本財・サービスにおける配分効果はプラスに寄与しました。個別銘柄ではミニマーケットネットワークとフランチャイズサービスなどを運営するスンプル・アルファリア・トリジャヤや、バンク・マンディリなどが大きく上昇しパフォーマンスをけん引した一方で、インドネシアを本拠地とする電気通信事業者のテルコム・インドネシアの大幅な下落や、電子商取引プラットフォーム会社のゴートウ・ゴジェック・トコペディアなどの下落も足かせとなりました。当月ポートフォリオにおいては特に大きな変更はありませんでした。

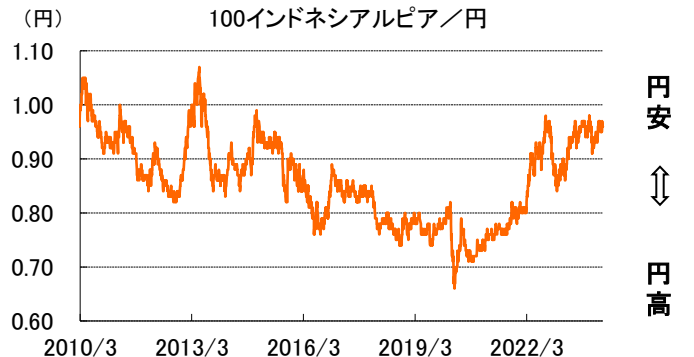
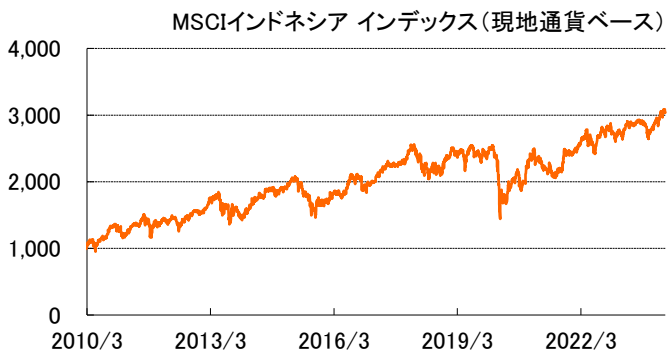
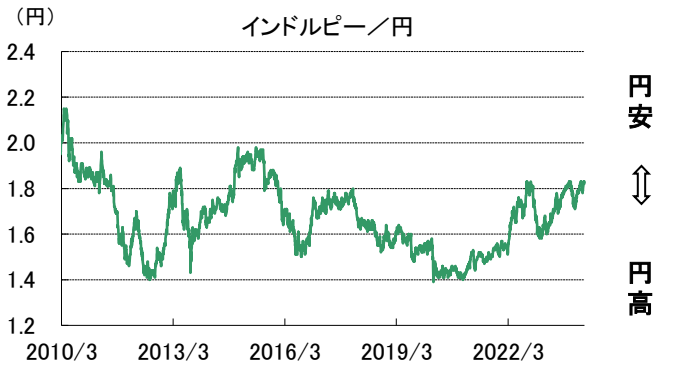
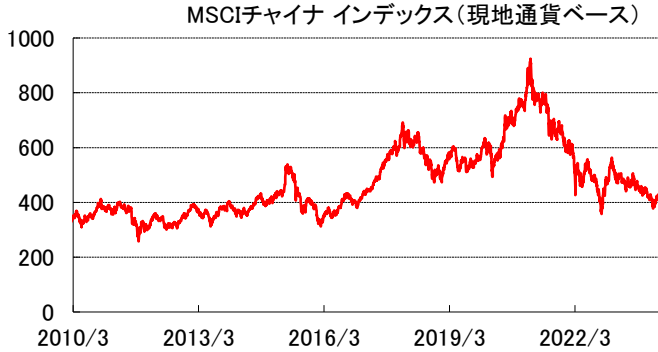
オムニバス法(制度一括改正法)の成立や鉱物ダウストリーム(鉱物の輸出を禁止することで下流部門への投資を誘致し、貿易・経常収支の改善を図る)計画を始めとする一連の改革によりマクロ経済の安定性が増し、競争力の強化にもつながったことから、当ファンドはインドネシア株式市場の中期的な見通しについて前向きな見方を維持しています。これらの改革は、エナジートランジションに関連した同国の新たな産業の出現につながると予想されます。2月に実施された大統領選挙の結果は、現行政策の維持につながるとみられ、市場センチメントの追い風となると予想されます。インドネシアのインフレ圧力も和らぎ始めており、米国の政策金利のピークと相まって、インドネシア中央銀行が今後、より成長志向の政策を追求することを可能にするものと考えられます。PMI、与信拡大等の経済指標は引き続き健全な水準にあり、企業収益の上方修正につながっています。また、銀行や企業の財務体質は全般的になお健全であり、市場の支え要因となるとみえています。銀行の最近の決算によると借入需要は依然として旺盛で、これも2024年の成長の支えとなるものと考えられます。インドネシア株式のバリュエーションはPER(株価収益率)とPBR(株価純資産倍率)のいずれかでみて過去5年および過去10年平均を下回っており、金利上昇を考慮してもバリュエーションが依然として支援材料となっていることを示唆しています。

基準日:2024年3月29日

参考情報

各国の株価指数(MSCI)の推移

各通貨の為替レートの推移



※為替レートは、対顧客電信相場仲値です。

* MSCIチャイナ インデックス、MSCIインド インデックス、およびMSCIインドネシア インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

①主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当社設定「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下「中国株式サブファンド」といいます。))」、「ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンド(以下「インド株式サブファンド」といいます。))」、当社設定「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下「インドネシア株式サブファンド」といいます。))」への投資を通じて、それぞれ中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資します。

● 各サブファンドへの基本配分比率は原則として3分の1ずつとし、定期的によりバランスを行います。

● 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

● 株式の実質組入比率は、原則として高位に保ちます。

②各サブファンドの運用にあたっては、中国株式サブファンドは「アムンディ・ホンコン・リミテッド」が、インド株式サブファンドは「ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド」が、インドネシア株式サブファンドは「フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド」が、海外の株式等の運用を行います。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替変動リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、収益分配金に関する留意事項、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<くお申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

当資料のお取扱いについてのご注意

■ 当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■ 当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■ 当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■ 当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■ 投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■ 投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■ 投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■ 投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

「Chindonesia®」は、CLSA B. V. (その関係会社を含めCLSAといいます)が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に対して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信(以下、「当該ファンド」といいます。))について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表示あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

NOMURA
野村證券

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

商号等:野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等:アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申込みメモ

購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 詳しくは販売会社にお問合せください。(購入後のコース変更はできません。)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して8営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	一般コース：1口単位または1円単位、自動けいぞく投資コース：1口単位または1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降にお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	香港、ダブリン、インド、ロンドン、シンガポールもしくはインドネシアの銀行休業日または香港証券取引所もしくはインドネシア証券取引所の休場日の場合は、受け付けません。ファンドが実質的に投資するインドネシアでは、イスラム教の重要な祭日であるラマダン明け祭および犠牲祭等の期間に金融商品市場の休業日が集中する場合があります、その場合、委託会社の判断により、ファンドの購入・換金の申込受付を中止することがあります。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時 [*] までに購入・換金のお申込みができます。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	1日1件3億円を超える換金のお申込みは受け付けません。また投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	2025年12月10日までとします。(設定日：2010年3月12日)
決算日	年1回決算、原則毎年12月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 「自動けいぞく投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

※上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は、 3.3%(税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	実質的な負担上限は、純資産総額に対し 年率2.09%(税込) [*] となります。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 ※ ファンドの信託報酬率1.265%(年率・税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)」/「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)」年率0.825%)を加算しております。 実際の信託報酬額の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

- ◆ ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、 その他の関係法人	委託会社:アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社:株式会社りそな銀行 販売会社:野村證券株式会社
-------------------	--

ファンドに関する 照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： https://www.amundi.co.jp/
-----------------	--